

## 第5章

# インドネシア商業銀行の外資導入による変容

濱田 美紀

### はじめに

インドネシアの商業銀行部門の構造は、1997年のアジア金融危機後の再編を経て大きく様変わりした。インドネシア経済は、2000年代終盤から政治的安定と国際商品価格の上昇を背景に回復基調となり、アジア金融危機以前のスハルト政権期の平均7%の経済成長には至らないまでも、5%程度の経済成長を続けている。一方、危機時に壊滅的であった商業銀行部門も再建等により健全性は回復し、安定した状態が続いている。しかしながら銀行を中心とした金融部門がGDPに占める割合は、近隣諸国と比べても依然として小さい状態にある。さらに、インドネシアの商業銀行部門のもっとも大きな変化は、アジア金融危機後の再建の過程で国有化され、その後売却された結果、主要な銀行のほとんどが外国資本となったことにある。そして外国銀行による買収は今も続いている。近年は経済が安定化してきたことを背景に、危機後の再編により銀行業界から撤退を余儀なくされた企業グループなどの地場資本が銀行業への再参入を試み始めるなど、新たな動きもみられる。さらに経済のデジタル化に向けてインドネシアの銀行部門は新たな変革の時期を迎えている。

本章ではアジア金融危機の商業銀行部門の再編過程についてまとめ、特

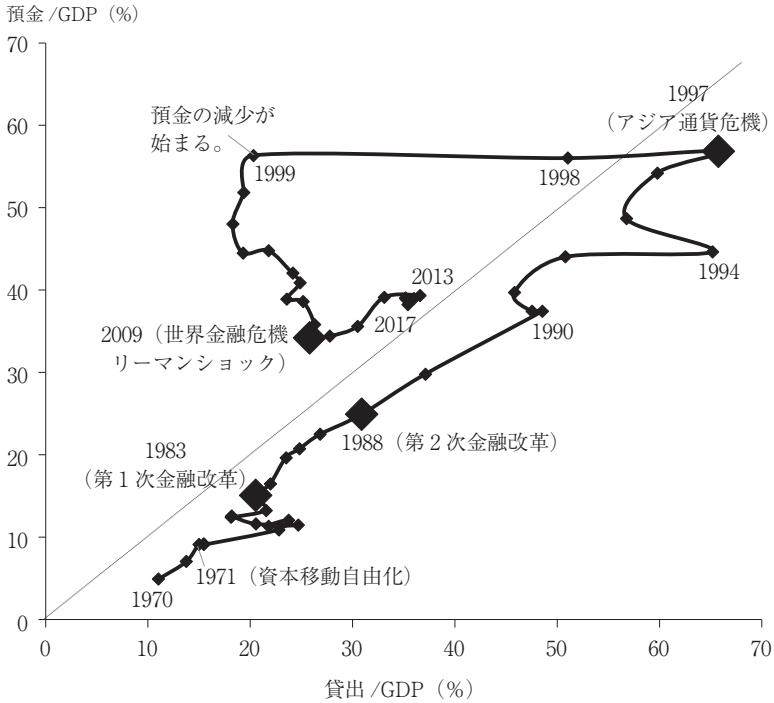
に外国資本や外国銀行による買収などによる所有構成の変化に焦点を当てながら、商業銀行部門の変容を考察する。本章の構成は以下のとおりである。第1節ではインドネシアの金融部門の現状を概観し、順調に成長する経済に金融部門の発展が伴っていない様子を示す。第2節ではアジア金融危機後の銀行再建策をまとめ、第3節では上位銀行のほとんどが外国資本所有となっているだけでなく、中小規模銀行も外国銀行に買収されている様子を明らかにする。第4節では、個別の銀行の財務データを用いて商業銀行の財務状況や業績の推移を検証し、外国銀行がインドネシアに参入する背景を考察し、その影響や課題がどこにあるのかについて検討する。第5節は近年インドネシアが進めている経済のデジタル化と銀行部門への影響を概観し、最後に今後の課題を述べてまとめとする。

## 第1節 インドネシアの金融部門の現状

図5-1は、1970年から2017年までの商業銀行の貸出残高と預金残高の対GDP比をプロットしている。貸出と預金の残高は、スハルト政権による開発政策によって経済が右肩上がりに成長すると足並みをそろえて、1970年代からアジア金融危機の1997年まで対GDP比で45度線上に伸び、貸出と預金が釣り合いながら銀行部門が拡大していった様子がわかる。これはアジア金融危機によって一変する。金融危機によって毀損した銀行を再建するために、不良債権化した債権を銀行再建庁（IBRA）へ移管したことにより、1997年にはGDP比65.8%あった銀行貸出は、1999年には20.3%まで減少した。その後、貸出・預金とも減少を続けた。2002年に入り貸出は増加し始めたが、預金は2009年まで減少し続けている。2010年になり貸出・預金とも増加傾向に戻ったものの、2013年以降再び方向感を失った動きとなっている。2017年のGDPに占める預金・貸出の割合は1990年以前の水準であり、インドネシアの銀行部門は四半世紀前と同じ水準にとどまっている（Hamada 2014）。

インドネシアの商業銀行は所有構造により国営銀行、地方開発銀行、民

図5-1 インドネシアの銀行部門の発展



(出所) Bank Indonesia資料より筆者作成。

間銀行，合弁銀行，外国銀行と大きく5つに分けられる(表5-1)。国営銀行は政府が60%以上を保有し，地方開発銀行は地方州政府が所有する。元来，民間銀行は地場資本が100%を所有しており，外国為替業務の取り扱いにより外国為替銀行(以下，外為銀行)と非外国為替銀行(以下，非外為銀行)の2種類に分類されていたが，現在は外国資本所有が多くなっている。合弁銀行は，地場資本および外国銀行によって共同で設立された銀行であり，外国銀行は海外の銀行の支店である。

2017年12月時点で商業銀行は115行あり，国営銀行4行，地方開発銀行27行，民間銀行63行(外為銀行42行，非外為銀行21行)，合弁銀行12行，外国銀行9行である。商業銀行の数について中央銀行は2010年までには銀行

表5-1 種類別の資産・銀行数（2017年）

	資産（兆ルピア）	資産割合（%）	銀行数	支店数
国営銀行	2,987	40.4	4	18,262
民間外為銀行	2,964	40.1	42	8,997
民間非外為銀行	88	1.2	21	508
地方開発銀行	605	8.2	27	4,130
合弁銀行	332	4.5	12	340
外国銀行（外国支店）	411	5.6	9	48
	7,387	100	115	32,285

（出所） OJK, *Statistik Perbankan Indonesia*.

数を70～80行に削減したいとしていた<sup>1)</sup>。その数よりはまだ多いものの、金融危機以前の240行と比較すると徐々にではあるが減少している。

この所有による分類とは別に、中央銀行は2012年に商業銀行を資本の額に応じて4つのカテゴリー（BUKU<sup>2)</sup> 1～4）に分類する規則を制定した。これは2016年に金融サービス庁によって改正され、この規則によって銀行は資本の額に応じたカテゴリーによって事業活動が規定されることになった。これは商業銀行、イスラム商業銀行、通常の銀行のイスラムユニットにも適用される。これに従い、現在銀行は以下のカテゴリーに分類される。BUKU 1は自己資本1兆ルピア以下、BUKU 2は自己資本1兆～5兆ルピア、BUKU 3は自己資本5兆～30兆ルピア、BUKU 4は自己資本30兆ルピア以上を保有する必要がある<sup>3)</sup>。

表5-2は銀行の種類別と自己資本別の銀行数の推移を示している。金融危機直後の1998年の銀行数は、国営銀行が4行、民間銀行が65行（うち外為銀行は34行、非外為銀行は31行）、地方開発銀行は26行、合弁銀行16行、外国銀行10行、合計121行であった。自己資本の額による分類が導入された2012年時点では、規模の比較的大きい民間外為銀行が2行増加し、規模

- 1) 2006年9月26日付インドネシア・アンタラ通信。
- 2) BUKUはインドネシア語で帳簿（book）を意味する。
- 3) BUKU 1および2の最低自己資本額は2020年以降段階的に3兆ルピア以上に引き上げられる予定である。

表5-2 所有別および自己資本別銀行数の変化

銀行の種類	国営銀行	民間外為 銀行	民間非外 為銀行	地方開発 銀行	合弁銀行	外国銀行	合計
1998年12月	4	34	31	26	16	10	121
2012年12月	4	36	30	26	14	10	120
BUKU1	0	1	10	0	0	0	11
BUKU2	0	17	17	14	6	3	57
BUKU3	0	7	2	11	8	3	31
BUKU4	4	11	1	1	0	4	21
2017年12月	4	42	21	27	12	9	115
BUKU1	0	0	4	0	0	0	4
BUKU2	0	11	16	9	2	1	39
BUKU3	0	15	1	14	8	5	43
BUKU4	4	16	0	4	2	3	29

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Perbankan Indonesia*, OJK.

(注) BUKU1は自己資本1兆ルピア未満。BUKU2は同1兆ルピア以上5兆ルピア未満。BUKU3は同5兆ルピア以上30兆ルピア未満。BUKU4は同30兆ルピア以上。

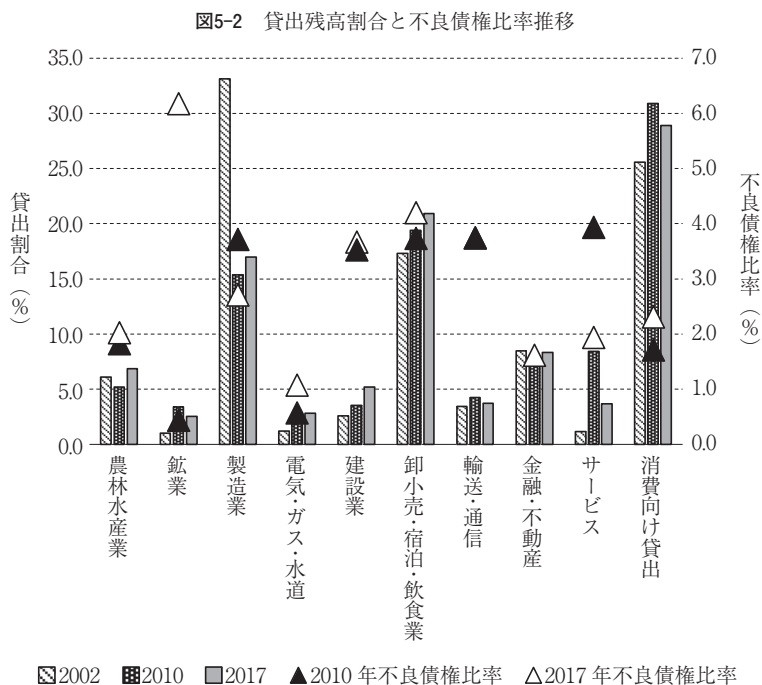
の小さい民間非外為銀行は1行減少している。合弁銀行も1行減少しており、全体で1行減少した。2017年には、全銀行数は2012年から5行減少し、115行となった。民間外為銀行が6行増加し42行となり、民間非外為銀行は9行減の21行となった。地方開発銀行は1行増の27行、合弁銀行は2行減の12行、外国銀行も1行減の9行となった。2012年から2017年の間の変化をみると、どの銀行の種類でも自己資本が大きくなっていることがわかる。自己資本1兆ルピア未満のBUKU1の銀行は2012年の11行から2017年には4行へと減少し、BUKU2は57行から39行に減少、BUKU3は31行から43行へ増加、自己資本30兆ルピア以上の銀行は21行から29行に増加している。規模の小さい非外為銀行から外為銀行へのシフトが生じている。

国際的にもバーゼル規制による自己資本規制などによる健全性の強化が進む中で、このように自己資本別に銀行を管理することで、銀行の資本強化を進め、さらには小規模な銀行の統合・合併による銀行数の減少を図ることが金融サービス庁の狙いであったといえる。しかしながら、BUKU1の規模の小さい非外為銀行の数は減少しているものの、統合や合併は監督

当局が思うほどには進んでいないのが現状といえる。

次に、銀行貸出の状況をみってみる。図5-2は2002年、2010年、2017年の産業別にみた貸出残高の割合と不良債権比率（2010年、2017年のみ<sup>4)</sup>）を示している。産業別では製造業への貸出しが減少し、卸小売・宿泊・飲食業を含めたサービス産業への貸出しが進んでいることを示している。消費向け貸出は住宅、アパート、店舗、二輪・四輪車と分類されているがこれらを足し合わせると全体の23.3%を占め、銀行貸出の4分の1は消費向け貸出であることがわかる。

不良債権比率は貸出先分野によりばらつきが大きい。2017年は国際資



(出所) 表5-1に同じ。

4) 2002年の産業別の不良債権比率は公表されていない。

源価格の低迷によって業績が不振な鉱業部門が6.2%と高く、5%を上限とする不良債権比率規制を超えている。その他、小規模な貸出先の多い卸売・宿泊・飲食産業が4.3%と高めになっている。しかしながら、全貸出の平均では2.2%と全体的には健全な状態であるとみなされている。

## 第2節 アジア金融危機後の銀行再建策

現在は健全となった銀行部門であるが、アジア金融危機時にはほとんどの銀行が債務超過に陥り、商業銀行の不良債権比率は59%に達する状態であった（武田（濱田）1999）。このような壊滅的な状況から、銀行部門を立て直すために、まず経営内容の悪い銀行が閉鎖され、健全性を失った銀行のなかから、今後の銀行システムの中核となる銀行を選択し、健全化政策を施した。選択の基準として自己資本比率を用い、自己資本比率4%以上、同マイナス25%以上4%未満、同マイナス25%未満の3段階に分類した。救済の対象となったのは、主に自己資本比率がマイナス25～4%の銀行であった<sup>5)</sup>。当時7行あった国営銀行については、すべてが自己資本比率マイナス25%以下であったものの、その規模と役割の大きさからすべてが資本注入による再建の対象となった（武田（濱田）2002）。

再建対象となった銀行に対しては、自己資本比率を4%以上に引き上げるために国債による資本注入が実施され、回収不能債権はIBRAの資産管理部門（AMU）に移管された。再建策の結果、当時のGDPの約6割に相当する費用が銀行部門に投入された。この結果、68行が閉鎖、13行が国有化、23行が資本注入され、国有化銀行9行が同じく国有化された民間上位銀行へ統合された。現在、資産規模で1、2を争う規模の国営のBank Mandiriは、この再建策の結果国営銀行4行が統合されてできた銀行である。再建策のなかでは、国有化された銀行の株式は一定期間を経て売り出されることが決まっていた。この国有化された銀行の株式の売却こそが、

5) 自己資本比率を4%以上保持した銀行の多くが中小規模であったこともあり、これらの銀行は自力での再建を余儀なくされた。

現在の上位民間銀行の大半が外国資本所有となっていることの背景である。

国有化銀行の大型株式売却がほぼ一段落する2000年代半ばには、国営銀行を除く主要民間銀行のほとんどが外国資本に塗り替わっていた。さらに買い手市場の状態が続いたため、ひとつの外国銀行がインドネシアの民間銀行を複数所有する状態になっていた。そのため中央銀行は、2006年10月に単一持株政策（Single Presence Policy: SPP）と銀行の統合・合併に対するインセンティブの導入を目的とする14の中央銀行規則からなる金融仲介と銀行統合に関する政策パッケージ（Pakto2006）を発表した。

単一持株政策（SPP）の導入により一団体（一銀行）が2行以上の銀行を保有することを禁じた。ただし、①支配株主が異なる原理によって銀行業を行う場合、例えばBank MandiriとBank Mandiri Syariahのような一般商業銀行とイスラム銀行を所有する場合、②支配株主が2銀行を有しているうち、ひとつが合併銀行の場合、③支配株主が銀行持株会社を設立し、その下にひとつ以上の銀行を所有する場合（その持株会社はインドネシア国内に設立されること）は例外として扱われる（濱田 2007）。

これにより、2行以上の銀行を所有する株主の選択肢は、株式の一部もしくは全部を売却するか、合併するか、もしくは既存の銀行を下部に置く持株会社を設立するか、のいずれかとなった。さらに中央銀行は合併を促進するために、中央銀行規則第8/17号（8/17/PBI/2006）で合併に対するインセンティブを与えることを定めた。具体的には、統合や合併を行う銀行には、①外国為替取扱い銀行になるための許可を取得しやすくする、②中央銀行への支払準備金を当面緩和する、③統合・合併による信用供与制限枠の超過分の処理にかかる期限に猶予を与える、④支店新設許可を取得しやすくする、⑤デューデリジェンスに関する費用の一部を返済する、などであった。

### 第3節 続く外国銀行の参入

インドネシアにおける外国資本の銀行部門への参入は、1988年の第2次



金融改革によって自由化されたときから始まっている。そのため、銀行部門への外国資本参加はインドネシアではすでに長い歴史がある。しかしながら、従来外国資本は合弁銀行および外国銀行として自国の企業などを中心に金融サービスを提供しており、顧客層も他の銀行とは異なることから外国資本銀行と地場銀行の棲み分けはできていた。しかし、現在は地場銀行の市場そのものが外国資本の市場となっている<sup>6)</sup>。

現在の115行の商業銀行のうち、従来地場資本が所有していた民間銀行のほとんどを外国銀行が買収した結果、インドネシアの主要な民間銀行は外国資本に変化している（章末付表）。2000年代初めから現在まで断続的に続く外国銀行のインドネシア銀行市場への参入は、時期により大きく4つの段階に分けることができる。第1段階は、アジア金融危機後の銀行部門再編の過程で国有化された銀行株式の売却にともなう外国資本の参入である。第2段階は、大型売却が収まった後の、中規模民間銀行の買収を中心としたアジア域内・中東の銀行による参入である。そして2013年以降の第3段階は非外為銀行など小規模銀行も含めた銀行の東アジアの銀行による買収と一度撤退を余儀なくされた企業グループの再参入である。そして近年の外国資本の持ち株比率のさらなる引き上げは第4段階として観測することができる。

### 3-1. 第1段階——危機後の国有株式の放出、大型買収——

2000年代に入ってから、政府による救済措置により一時的に国有化されていた民間銀行の株式の売り出しが始まった。しかし、従来の所有者である企業グループが買い戻す余力は当時の企業グループにはなかった。金融危機は企業部門にも大幅な損失を与えており、銀行を所有していた企業グループ自体も大きな再編を強いられ、IBRAに移管された銀行株式を買い戻すことは不可能であったためである。そうした銀行売却に関心を寄せていたのは、シンガポールのTemasekやマレーシアのKhazanahなどの政

---

6) 外国銀行参入の影響についてはHamada (2018) を参照。

府系ファンドを含む海外の銀行であった。早急に売却を進める必要がある政府は、1998年の改正インドネシア銀行法および1999年の政令を制定し、外国人が地場銀行の株式の99%まで所有することを可能にした。

この規制緩和を受け、シンガポール政府の投資会社である Temasek 社は Danamon と BII とあわせ 3 行を、マレーシアの投資会社である Khazanah 社は Niaga と Lippo の 2 行を所有することになった。しかし、2006年に導入された単一持株政策（SPP）によって、外国資本によって買収された銀行の再編が進んだ。Farallon Capital の持ち株を買い取って民間最大手銀行 BCA を所有している大手タバコメーカーの Djarum グループは、Haga Bank と Bank Hagakita を所有していたが、2 行をオランダの Rabo Bank へ売却し、Rabo Bank も SPP を遵守するために、2008年にこの 2 行を吸収・合併した。また、Khazanah が所有する上位行 2 行（Niaga と Lippo）は、マレーシアの CIMB グループの CAHB が、まず 2002年に Niaga の株式を取得し、続いて 2005年に Lippo 株の過半数を取得し、2008年に Bank CIMB となった。

### 3-2. 第 2 段階——中規模銀行の買収——

第 1 段階の大型売却が一段落した後に、外国銀行による中堅、中小銀行を標的とした買収も進んだ。時期をはっきりと区切ることは難しいが、ここでは 2000年代半ばから 2012年までをめどとする。中堅優良銀行の NISP は 2004年 4月にシンガポールの OCBC が、Buana は 2011年 5月にシンガポールの UOB が株式を買収した。2006年 8月には東京三菱 UJF 銀行が消費者金融大手のアコムと共同で中規模外為銀行である Bank Nusantara Parahyangan（2006年 6月時点、資産順位 57位）を買収し、同年 12月には中国の Industrial and Commercial Bank of China（ICBC）が、Bank Halim Indonesia（外為銀行、同 103位）の株式 90%を買収した。インドからの買収も続いた。インドの最大銀行である State Bank of India（SBI）は 2006年に Bank IndoMonex（非外為銀行、同 113位）を買収し、Bank of India（BOI）も 2007年に Bank Swadesi（外為銀行、同 91位）を買収した。さらに域内を

越えて中東からもインドネシア市場への参入が続いた。2005年にはクウェートのBoubyan Bankがイスラム銀行であるBank Muamalatの株式20%を取得した。また、カタールのQatar National Bankは2011年にBank Kesawanを買収し、バハレーンのAl Baraka Islamic Bankも2008年に駐在員事務所を開設し、2011年にインドネシアの銀行市場への参入が許可された。

### 3-3. 第3段階——中小規模銀行の 東アジアの銀行による買収・財閥の復帰——

2013年以降の第3段階は、ASEAN最大の経済規模であるインドネシアの金融市場へ新たに参入しようと、残り少なくなった地場資本の銀行をターゲットにして、日本・中国・韓国・台湾などの東アジアの銀行が非外為銀行など小規模銀行も含めた中小銀行を買収する動きが目立った。さらに、外国銀行による買収とは別の動きとして、危機後に銀行部門からの退出を余儀なくされた企業グループの銀行部門への復活も始まった。

中国の4大銀行のひとつである中国建設銀行のインドネシア参入は、2014年12月に資産規模で87位（2011年時点）のBank Antardaerahを60位のBank Windu Kentjana Internationalが100%保有することから始まり、そのBank Windu Kentjana Internationalの株式60%を2016年12月に中国建設銀行が買収し、インドネシア参入を果たした。その直後にBank Windu Kentjana InternationalはChina Construction Bank Indonesiaへ名称を変更した。

一方、2017年5月にインドネシア最大の企業グループであり、民間最大手のBank Central Asia (BCA)を所有していたサリム・グループが、中堅銀行であるBank Ina Perdanaを買収し、約20年ぶりの銀行業復帰を果たした。サリム・グループは危機後解体を余儀なくされBCAはシンガポールのファンドに買収された後、現在タバコ産業を営む地場大手企業グループのDjarumが所有している。Bank Ina Perdanaは、シンガポールのOCBC証券が37.62%を保有（2015年12月現在）していたが、サリム・グ

グループはこの株式を含め買収した。さらに、サリム・グループは子会社であるPT. GEMA INSANI KARYAを通じてSMBC日興証券が39.68%を保有するPT. Nikko Sekuritas Indonesiaの株式を56.23%保有している。このことから、金融部門から退出した企業グループが銀行だけでなく、金融セクターに復帰しようとしていることがわかる。

また、Mochtar Riady 率いるリッポー・グループもBank Lippoを所有していたが、Bank Lippoは現在、マレーシアのCIMBに買収されCIMB Niagaに吸収されている。そのリッポー・グループもグループ企業であるPT Kharisma Buana Nusantara を通じて非外為銀行のBank Nationalnobuの株式を69.2%保有している。これらの被買収銀行は資本規模の小さい銀行であるが、銀行に新規参入する場合は最低3兆ルピアの資本金が必要であるため、既存の小規模銀行を買収することで、その設立コストを節約することが可能である。さらに既存の銀行を買収することで、すでにあるネットワークを利用することが可能であるため、銀行を新設するよりも効率的である。またこれは、資本の脆弱な銀行の数を減らしたい監督機関である金融サービス庁（OJK）の思惑とも一致するともいえる。

#### 3-4. 第4段階——持ち株比率のさらなる引き上げ——

2010年代に入って、非外為銀行など中小銀行を対象にした買収が進み、外国銀行によるインドネシア銀行の買収はほぼ一巡したように思えた。しかし、買収活動は2015年以降も活発に行われている。そのなかでも、すでに株式を取得していた外国銀行がその割合をさらに引き上げるようになってきている。例えば、Bank Mayapada Internationalの株式を15%保有していた台湾のCathay Financial Holding Co., Ltd.は2017には子会社のCathay Life Insurance Co., Ltd.を通じて保有率を40%に引き上げている。Bank KEB Hana Indonesiaは韓国のHana Bankが保有率を75.1%から89.0%に引き上げ、Bank SBI IndonesiaはインドのState Bank of Indiaが76%から99.9%へと変更している。とくに企業の経営をコントロールできる3分の2以上を超えて限りなく100%に近い割合を保有するために株式を買い増

す外国銀行が増え、銀行の意思決定を完全に支配しようとしている様子がかがえる。

## 第4節 財務指標の改善と外国銀行参入の要因

### 4-1. 財務指標の推移

本節では、危機直後からの銀行の財務指標の推移を検証し、財務体質が改善していることを示す。ここではBankscopeのデータを用いる<sup>7)</sup>。銀行の総資産の平均は1999年の14億ドルから58億ドルへと拡大している（図5-3）。総合的な収益率を示す総資産利益率（ROA）と株主資本に対する収益率を示す自己資本利益率（ROE）は2000年代から回復しており、ROAは2%前後の水準で推移し、ROEは10%を超える水準を維持している（図5-4）。

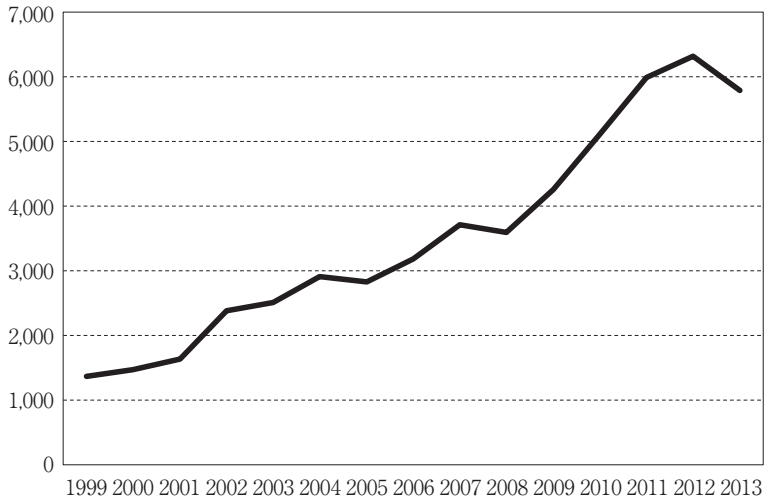
危機時に債務超過に陥った経験から、自己資本を充実させることについては中央銀行、OJK、銀行それぞれに注意を払っており、自己資本を総資産で除した比率は20%を超える水準が続いている。BIS基準に基づくリスク加重自己資本比率（CAR）も、OJKは2013年から新しい規則を適用し、それまでの一律8%の基準から個別銀行のリスク資産の状況によって8～14%の間で自己資本比率を維持することを決めた。しかし多くの銀行はこの規則の導入以前から12%を超える水準で自己資本比率を維持しており、自己資本で測ったインドネシアの銀行の健全性は十分に担保されているといえる（図5-5）。

図5-6は不良債権比率と貸出比率を示している。不良債権比率は1999年の28.6%から改善し、2013年の平均は2.2%と低くなっている。しかしこれはBankscopeに収録されたサンプル数73行の平均であることと、データの都合上2013年までであり、銀行の種類による不良債権比率の動向はわからないため、集計値ではあるがOJKのデータを図5-7でみってみる。国際

7) Bankscopeのデータベースではインドネシアの73行のデータが利用可能であるが、すべての銀行はカバーできていない。

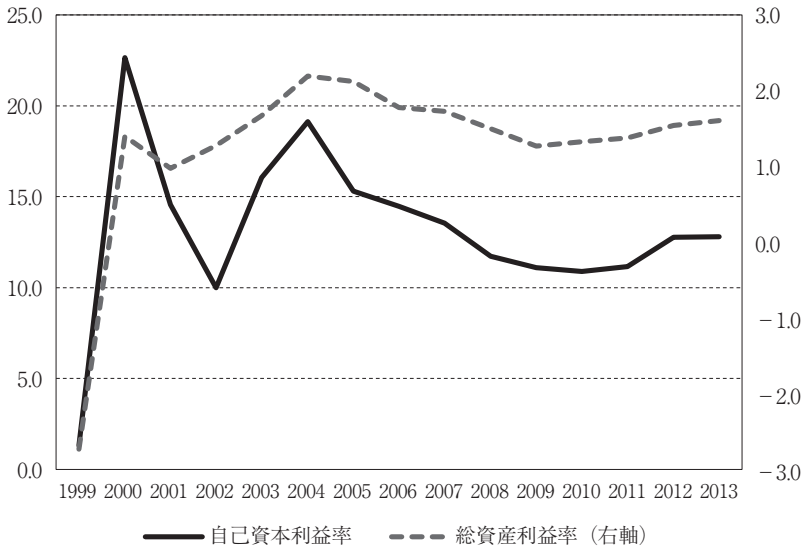
図5-3 総資産

(単位：100万ドル)



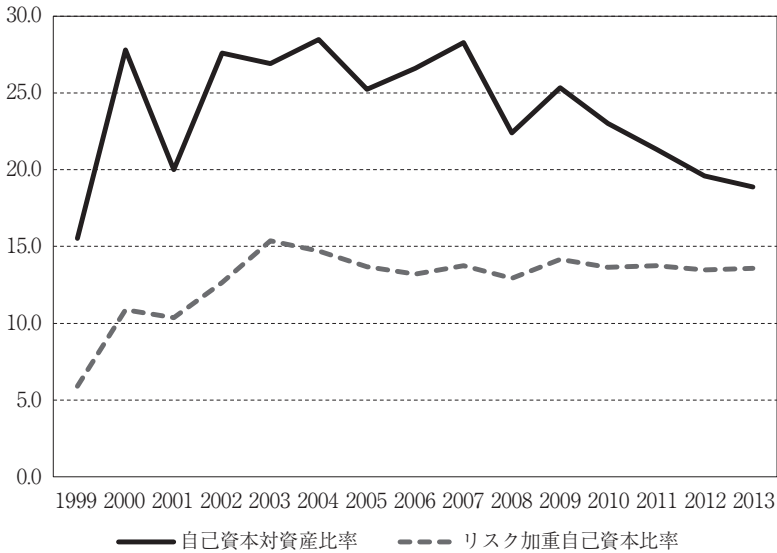
(出所) Bankscope.

図5-4 総資産利益率と自己資本利益率 (%)



(出所) 図5-3に同じ。

図5-5 自己資本比率 (%)



(出所) 図5-3に同じ。

商品価格の下落が経済に影響しはじめた2014年あたりから鉱業向け貸出を中心に不良債権比率が高くなっている。2017年の不良債権比率は国営銀行が2.0%、民間外為銀行が2.0%、民間非外為銀行が2.0%、地方開発銀行は2.8%、合弁銀行が1.4%、外国銀行が1.1%となっている。地方開発銀行の数値が高く、小規模で財務的に脆弱な民間外為銀行は増加傾向にある。

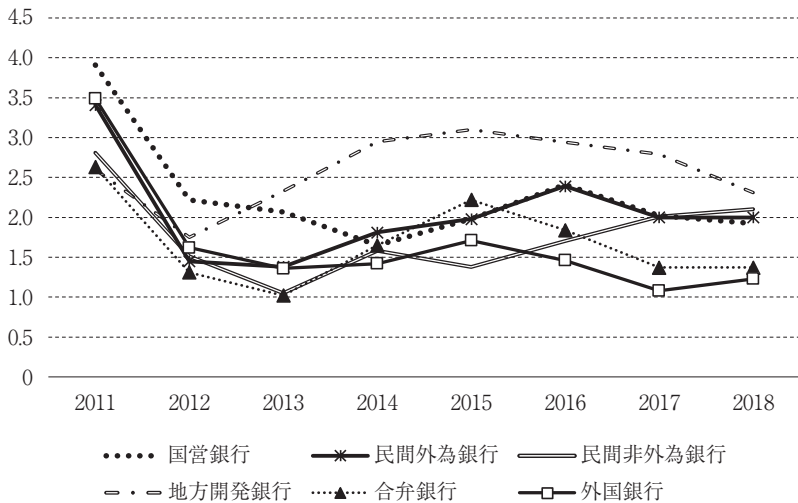
受け取り利子と支払い利子の差額の貸出総額に対する割合である純資金利ざや (NIM: net interest margin) は銀行の収益性を示す指標である。図5-8が示すように、インドネシアのNIMは2000年代前半に比べると低くなっているものの、近隣諸国と比較すると高い水準にあり、この収益性に直結する利ざやの高さは、外国銀行がインドネシア市場に参入しようとする要因のひとつとみなされている (Ernst & Young 2017)。

図5-6 不良債権比率と貸出比率 (%)



(出所) 図5-3に同じ。

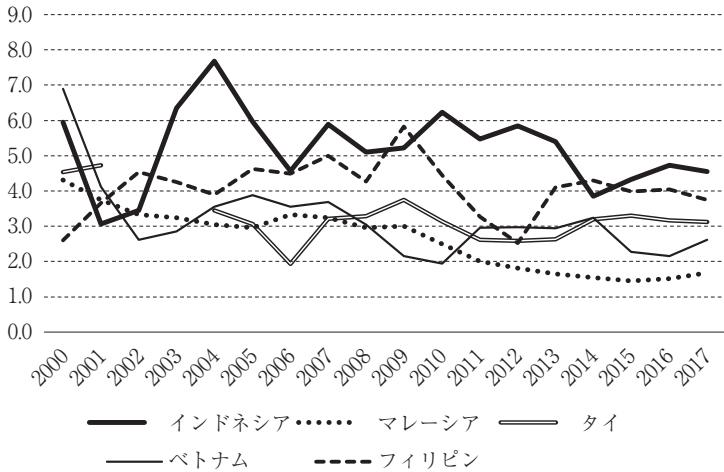
図5-7 銀行種類別の不良債権比率推移



(出所) 表5-1に同じ。



図5-8 利ざや（NIM）の比較（2000年-2017年）（％）



(出所) World Bank, DataBank.

#### 4-2. 外国銀行参入の背景

すでにみたようにインドネシアの商業銀行は、他のASEANの銀行と比較した場合、利ざやが大きく、利益率が高いことが、外国銀行のインドネシア市場への参入の大きな要因であるといえる。また人口2億6000人をかかえるなか、銀行口座の保有率は50%弱と低い。これらは発展の余地の裏返しともいえ、インドネシア市場が魅力的である要因といえる。これは第1段階、第2段階の外国銀行参入の要因として妥当であると思われる。しかし、第3段階の参入の要因は、少し様相が異なっているように思われる。すでにみたように第3段階の参入は、中国・韓国・台湾・日本の銀行によるものである。たとえば、中国の銀行のインドネシア参入は戦略的である。中国4大国有銀行のひとつである中国銀行は、中国企業の国外進出のための融資の予算を有しており、インドネシア進出を促進するため150社に上る企業に5000億ドル相当のプログラムを準備して、自国企業のインドネシア進出を後押ししている。中国はとくにインフラ関連事業への直接投資を中心に、自国企業の参加を促すためにインドネシアの銀行を通じて

資金を融通している。

このような動きに外国銀行に占有されたインドネシア銀行部門へのインドネシア国民の不安をみることができる。インドネシア国内から預金を集める銀行が外国銀行になり、外国銀行になったインドネシアの銀行の貸出先は自国企業が中心となるために、インドネシアの企業への貸出は減少するという懸念である。さらに不良債権化しやすい貸出は国営銀行や地方開発銀行へとまわり、最終的に地場資本の銀行の不良債権化が進むというものである。この議論は外国銀行の参入に関する先行研究において、外国の銀行は情報収集コストのために中小企業ではなく大企業に貸与する傾向がある (Detragiache, Tressel and Gupta 2008) という指摘にも関連するものである。しかし、こうした議論には十分な検証が必要である。

不良債権率を示した図 5-7 では、国営銀行の産業向け貸出の不良債権比率は2.1%であった。地方開発銀行は従来から他の銀行と比較して不良債権比率は高めであることも勘案する必要があるが、2014年以降3%前後で推移している。また、零細中小企業への貸し出しをみた場合、国営企業と地方開発銀行がその割合を増加させる一方、民間銀行は低下させていることにかんがみると、外国銀行の参入が銀行の貸出行動に影響を与える可能性が示唆され、その影響を検討する必要がある<sup>8)</sup>。

しかしながら、このような懸念が出てくるということ自体が、外国銀行参入の課題ともいえる。銀行の普及率の低さが、外国銀行参入の魅力であると言われる一方、既存の銀行サービスの60%がジャワ島に集中するなか、利益を追求する外国銀行が経済的後背地に支店を開き、貸出を拡大していくのかという疑問は生じる。外国銀行参入の影響をどのようにとらえるかは今後も引き続き重要な課題といえる。

---

8) Hamada (2018) は従来中小企業への主要な貸し手であった地場民間銀行が外国銀行による買収後、中小企業貸出を減少させていることを明らかにしている。

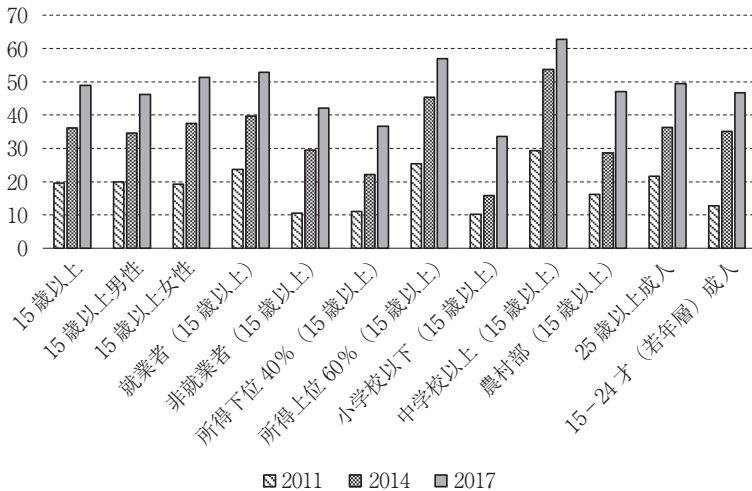
## 第5節 デジタルエコノミーの進展と銀行部門の変化

### 5-1. 所得格差とインターネットの普及

アジア金融危機以降、清算、資本注入、合併・統合、買収と大きな変化を経験してきたインドネシアの商業銀行部門であるが、ここ数年は世界中で進展している経済のデジタル化というこれまでにない変化がインドネシアの銀行部門でも生じており、その速度は速まっている。

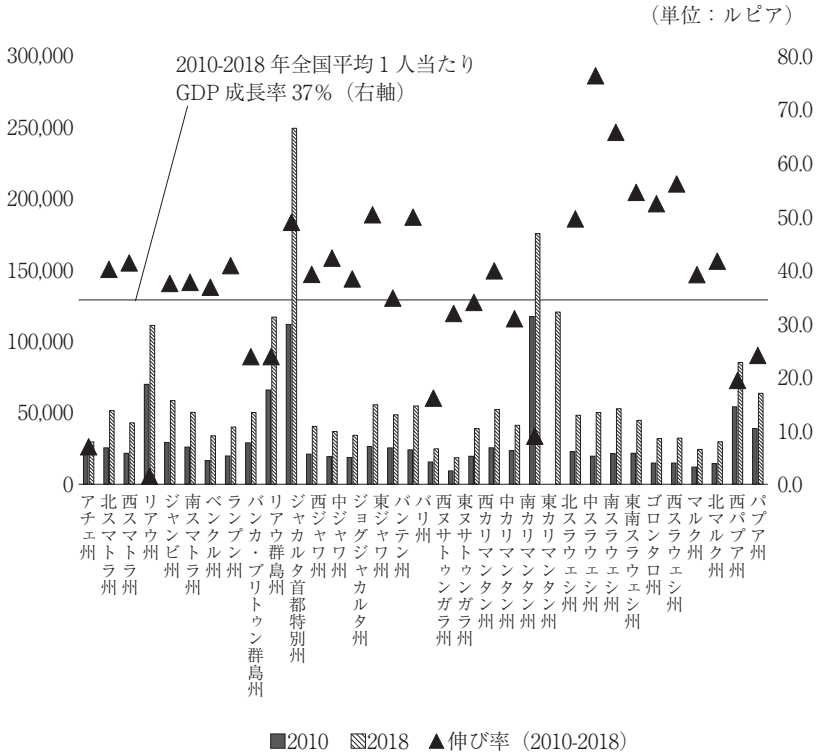
金融アクセスがいまだ十分でないインドネシアにおいて、銀行口座保有率や銀行支店当たり人口などは銀行部門の発展を図るうえで重要な指標であった。図5-9は銀行口座保有率を年代別・所得・教養水準等別にみた数値である。2011年に比較すると2017年の保有率は格段に向上しているものの、もっとも高い保有率でも中学校以上の学歴人口の62.7%でしかない。図5-10は州別の1人当たりGDPの変化を、図5-11は州別の銀行支店数と1支店当たりの人口を示したものである。経済成長によりインドネ

図5-9 銀行口座保有比率の推移



(出所) 図5-8に同じ。

図5-10 州別1人当たりGDPの変化

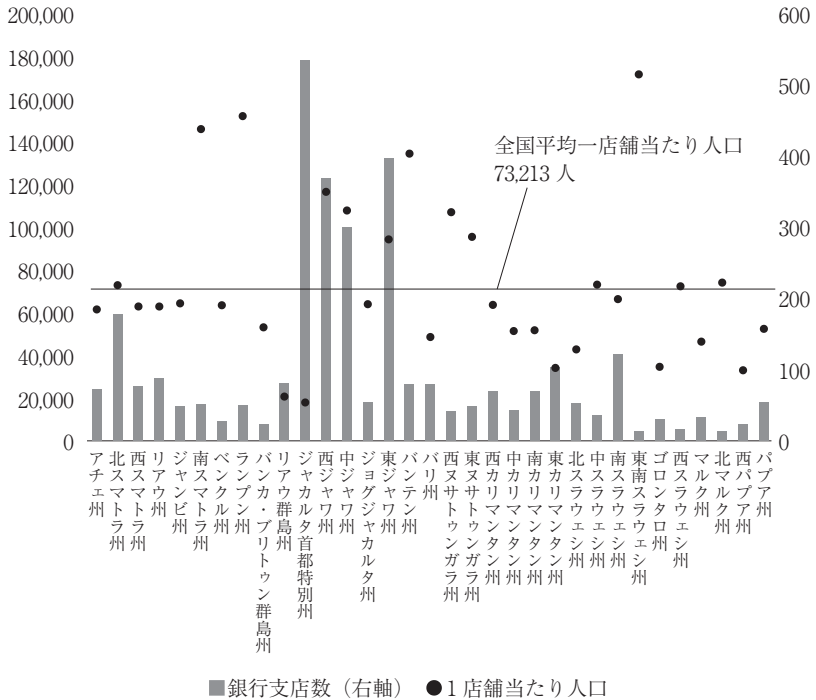


(出所) インドネシア中央統計庁。

シア全土で1人当たりGDPは向上しているものの、2010年に最も高いジャカルタ特別州の1人当たりGDP (11万1529ルピア) は最も低い東ヌサトゥンガラ州 (9317ルピア) の12倍であり、2018年は13倍に拡大している。このように地域間格差は拡大しており、銀行支店数の偏在はそれを反映している (図5-11)。ジャカルタが突出して高く、ジャワ島を中心に銀行支店数は多く、地域間格差が大きいことがわかる。

したがって、金融アクセスの向上のための方策がまだ十分でないことが示唆され、従来であれば銀行の支店の増加という物理的な拡大の重要性が指摘されていたはずである。しかし、近い将来金融アクセスの向上に銀行

図5-11 州別銀行支店数および1支店あたり人口



(出所) 図5-10に同じ。

の口座保有率の向上や銀行支店数の増加はあまり重要でなくなるかもしれない。インターネットの普及によりインターネット経由の金融サービスが従来のサービスを凌駕する日が来るかもしれないからである。

インドネシア・インターネットサービスプロバイダー協会 (Asosiasi Penyelenggara Jasa Internet Indonesia: APJII) の2017年の調査によると、インドネシアでのインターネット利用者は1億4330万人と人口の55%に上る。都市部では72%、農村部でも48%である。利用率を年代別にみると13～18歳の世代は76%、19～34歳は74%、35～54歳は44%、54歳以上は16%と35歳以下の若い世代では4分の3以上がインターネットを利用している (APJII 2017)。さらにスマートフォン/タブレットの保有率は都市部で

71%，農村部で42%である。一方，支払いにスマートフォンやタブレットのアプリケーションを利用している人は11%，定期購買などに利用する人は6.3%と比較的低く，90%の人がチャットやソーシャルメディアを利用している。インターネットで銀行サービスを利用している人は7.4%にとどまっている。社会階層<sup>9)</sup>別のインターネットの利用度は上位4分の1の上位層では93%，上位中間層が83%，下位中間層が59%，最も低い層が22%となっている。

下位中間層はインターネットユーザーの75%を占め，中央統計庁の分類による支出別にみた上位20%・中位40%・下位40%のうち，中位・下位にまたがる層である。近年の支出の伸びは，下位40%層がもっとも高く，中位40%が次いで高い。安定的な経済成長は，貧困率の低下<sup>10)</sup>と中間層の増加をもたらしているといえる。この階層の人々の6割近くがすでにインターネットにアクセスしている事実は，インターネットの普及が経済インフラとして情報格差を縮小し，人々の生活向上に重要な要素となり，金融アクセスにも影響してくることを示唆している。

## 5-2. 急速な電子マネーの普及・銀行業のデジタル化

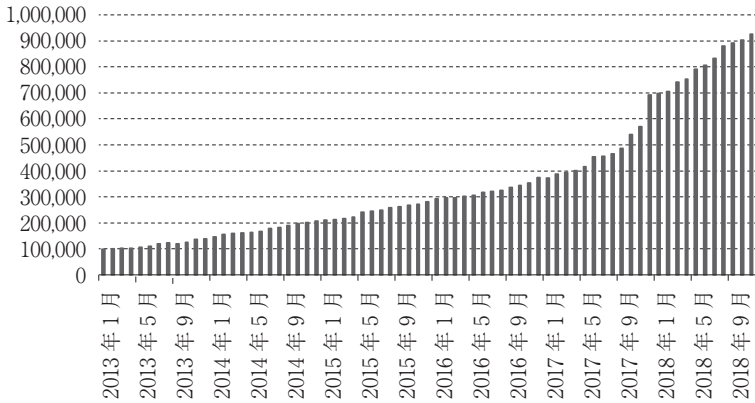
経済インフラとしてのインターネットの普及と並行して，銀行部門では電子マネーの普及が拡大している。インドネシアの銀行はATM，電子的売上伝票情報処理（Electronic Data Capture: EDC）への投資を進めており，またプリペイドカード普及のための eMoneyリーダーの導入も進めている。図5-12は電子マネー読み取り機等のインフラ数の伸び率を示しているが，2017年後半から伸び率が高くなっている。図5-13，図5-14は電子マネーとクレジットカードの取引件数と取引額の推移を示している。2018年の電子マネー取引の伸び率は急激であり，今後インドネシアにおける経済のデジタル化の進展が急激に進む可能性を示唆している。

中央銀行をはじめとしてキャッシュレス化を促進しており，国営の

9) このサーベイにおける社会階層の定義は明らかにされていない。

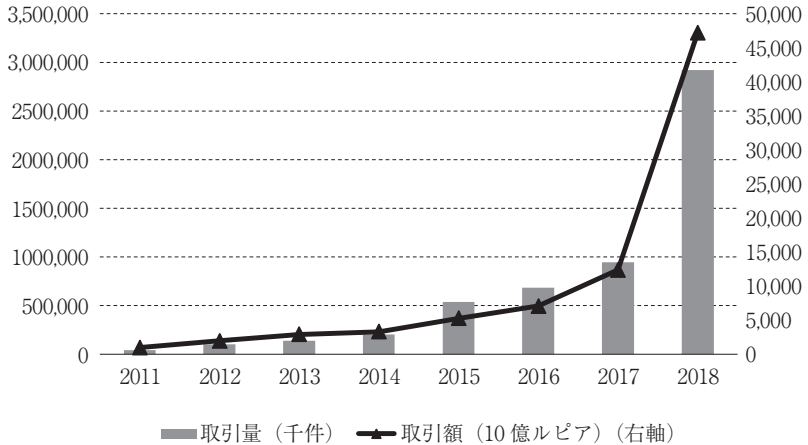
10) 2018年の貧困率は9.7%と初めて1桁まで低下した。

図5-12 電子マネー読み取り機等インフラ数



(出所) Bank Indonesia, Payment System Statistics.

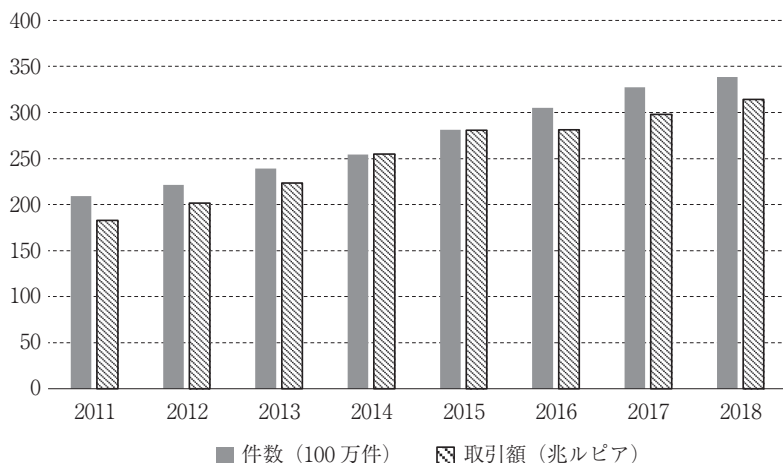
図5-13 電子マネーの取引量と取引金額



(出所) 図5-12に同じ。

Bank Mandiriと12の民間商業銀行はキャッシュレス社会の促進を目指して電子マネーカードの発行とインフラの利用で提携することを決めた(2017年12月13日付 Bisnis Indonesia紙)。キャッシュレス化の中核を握るた

図5-14 クレジットカードの取引件数と金額



(出所) 図5-10に同じ。

めに、既存の銀行界と新興のフィンテック業界がしのぎを削ってきたが、最近ではそれぞれが補完しあい協力して市場開拓を進める動きも出てきている。

国営銀行であるBank Mandiriは、2016年にインドネシア地場銀行で初のフィンテック・ベンチャーファンドMandiri Capital (MCI) を立ち上げ、カードリーダー会社Cashlez、マイクロ貸出会社Amartha、ポイントセールソフト会社Mokaなどスタートアップ企業を支援する。また、Bank Mandiriは国営通信会社Telkomと組んでMandiri Business Incubatorを設立し、電子マネーシステムであるMandiri E-CashにAPI開放している。資産規模で最大である国営Bank Rakyat Indonesia (BRI) は国営ベンチャーキャピタルBahana Artha Venturaの株式35%を取得し、ここを通じてスタートアップ支援する。

民間最大手のBank Central Asiaは、2017年にベンチャーファンドCentral Capital Ventura (CCV) を立ち上げ、貸出プラットフォームであるKlikACCに参画した。また、デベロッパー向けのAPIウェブサイトも複数所有し、フィンテック分野への投資を加速させている。国営銀行BNI、



BTNもベンチャーキャピタルを立ち上げ、中小企業を顧客に据えるBank Bukopinもスタートアップ・インキュベーターBNV Labsを2017年3月に立ち上げデジタル化を進めている。

このように、新たな金融サービスの市場を作り出し、そこで勝ち抜くための競争は熾烈さを増しており、早急の対応を迫られているのは国営、地場、外国資本の区別はない。

## おわりに

1997年のアジア金融危機後の再編を経てインドネシアの商業銀行部門は大きく様変わりした。再編策としての株式売却による外国資本の参入を皮切りとして、その後も外国銀行の参入が続いている。2008年の世界金融危機以降、欧米銀行の撤退が顕著となり、それに代わってアジア域内からの参入が増加している。これらの動きは、ASEAN経済統合を背景に、ASEANで最も経済規模が大きく、人口の大きいインドネシア経済への参入がおもな動機づけとしてある。その一方で、健全性が高く利益率の高いインドネシアの銀行は収益性の高い投資対象ともいえる。中間層が増える中、人口の大きさに比較して銀行の普及率が低いことも、今後の成長の可能性の高さを示しており外国銀行参入の後押しをしている。さらに、国を挙げてインドネシアのインフラ部門への投資をすすめる中国・韓国などの銀行の参入は自国企業のインドネシア投資の後押しをすることを目的とする。

このような動きがインドネシアの商業銀行部門にどのような影響を与えるかについては、銀行部門の総計でみる限り、資産規模の拡大や健全性の改善という点ではとくに大きな影響はみあたらない。しかし、零細中小企業への貸し出しをみた場合、国営企業と地方開発銀行がその割合を増加する一方、民間銀行は低下させていることにかんがみると、外国銀行の参入が貸出行動に影響を与える可能性が示唆され、その影響の検討は今後の課題といえる。

インドネシア国内の動きとは別に、ASEANでは域内統合によるASEAN銀行統合フレームワーク（ABIF）を通じたさらなる統合を目標とした動きが始まっている。ABIFは2020年までに適度に統合された金融市場の確立を目指すものであり、一定の水準に達したASEAN適格銀行（QAB）に対しては、地場銀行と平等な扱いを受けさせることを目指す。こうした取組みによりASEANの金融市場への各国からのアクセスは高まり、業務拡大への柔軟性も促進されることになる。QABはASEAN域内貿易と投資を促進するうえで大きな役割を果たすと期待されている。インドネシアでも2016年8月にOJKはマレーシア中央銀行（Bank Negara Malaysia）とABIFの枠組みに関連して、二国間協定を結び、それに先立つ2016年3月にはタイ中央銀行と二国間協定に関する趣意書を交わすなど、ASEAN域内統合への動きも進めている。このような域内統合が進むと、インドネシア地場銀行の買収という手段を通じなくともASEANの銀行はインドネシアでの業務が可能となり、外国銀行のプレゼンスは高まることはあっても弱くなることはない。

アジア金融危機後の再編を契機にインドネシアの銀行部門への外国資本の参入が進んできたが、現在115行の銀行の中で地元資本の銀行は20数行となっている。そのうちサリム・グループやリッポー・グループという旧銀行からの再参入という新たな動きもみられる。そしてこれらの銀行は再参入を契機にデジタル化を進め新たな銀行業を模索している。これはまさに今インドネシアの銀行業が直面している新たな挑戦であるといえる。そこにはインターネットというインフラ整備の拡充を背景として、従来の銀行がなしえなかった金融サービスへのアクセスの改善の飛躍的な向上が期待される。しかし、その市場では銀行のみでは進むことはできず、フィンテック企業、スタートアップ企業といった若い異業種との協力が不可欠となる。そのような状況のなかで、国営であるか地場であるか、外国資本であるかという違いがどのように影響していくのか、しないのか。このような状況を踏まえ、インドネシア国内の銀行部門の発展は何が主体となりどのように進んでいくのか、慎重に注目していく必要がある。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 武田（濱田）美紀 1999. 「インドネシア経済改革——金融部門の再構築」佐藤百合編『インドネシア・ワヒド新政権の誕生と課題』トピックレポート（37）アジア経済研究所.
- 2002. 「金融部門の形成と構造変化」佐藤百合編『民主化時代のインドネシア』研究双書 525 アジア経済研究所.
- 濱田美紀 2007. 「インドネシア銀行部門の長期再編計画——2010年に向けて」アジ研ワールド・トレンド 2007年2月号（137）.
- 2013. 「アジア通貨危機後のインドネシア銀行部門の変容とその影響」秋葉まり子編著『グローバリゼーションの中のアジア』弘前大学出版会.

〈外国語文献〉

- Detragiache, Enrica, Thierry Tresselt and Poonam Gupta 2008. "Foreign Banks in Poor Countries: Theory and Evidence." *Journal of Finance* 63 (5): 2123-2160.
- Hamada, Miki 2014. "Financial Development: The Case of Indonesia." *Financial Globalization and Regionalism in East Asia*, edited by Takuji Kinkyō, Yoichi Matsubayashi, Shigeyuki Hamori. London: Routledge, 179-205.
- 2018. "Impact of Foreign Bank Entry on SME Credit in the Indonesian Banking Sector." *Journal of Southeast Asian Economies* 35 (1): 50-78.

〈ウェブサイト〉

- APJII (Asosiasi Penyelenggara Jasa Internet Indonesia) 2017. "Penetrasi & Perilaku Pengguna Internet Indonesia, survey 2017." [https://web.kominfo.go.id/sites/default/files/Laporan%20Survei%20APJII\\_2017\\_v1.3.pdf](https://web.kominfo.go.id/sites/default/files/Laporan%20Survei%20APJII_2017_v1.3.pdf) (2019年1月6日アクセス).
- Ernst & Young, 2017. "The Indonesian Banking Industry: Unfolding the Opportunity." [https://www.parthenon.ey.com/Publication/vwLUAssets/ey-the-indonesian-banking-industry-unfolding-the-opportunity/\\$FILE/ey-the-indonesian-banking-industry-unfolding-the-opportunity.pdf](https://www.parthenon.ey.com/Publication/vwLUAssets/ey-the-indonesian-banking-industry-unfolding-the-opportunity/$FILE/ey-the-indonesian-banking-industry-unfolding-the-opportunity.pdf) (2018年3月7日アクセス).
- World Bank 2018. "Indonesia Economic Quarterly September 2018: Urbanization for All." <https://www.worldbank.org/en/country/indonesia/publication/indonesia-economic-quarterly-september-2018> (2019年4月29日アクセス).

付表 インドネシア商業銀行の種類と所有者リスト

	銀行名	銀行種類	所有者	外資所有者国籍	2013年12月時資産 (10億ルピア)	買取年
1	BANK MANDIRI (PERSERO), Tbk	国営			733,100	
2	BANK RAKYAT INDONESIA (PERSERO), Tbk	国営			626,183	
3	BANK CENTRAL ASIA, Tbk	外為	Farindo Investments → 地場Djarum Group (47.15%)		496,305	
4	BANK NEGARA INDONESIA (PERSERO), Tbk	国営			386,655	
5	BANK CIMB NIAGA, Tbk	外為	Bank Niaga, Bank Lippo → CIMB Group Sdn Bhd, Malaysia (96.92%)	マレーシア	218,866	2002
6	BANK DANAMON INDONESIA TBK	外為	Asia Financial Pre. Ltd. (67.37%) → 三菱UFJ	日本	184,237	2018
7	BANK PERMATA, Tbk	外為	Standard Chartered Bank (44.51%) → 89%	英国	165,834	2006
8	PAN INDONESIA BANK, Tbk	外為	Vorrant No. 1103 Pty Limited (ANZ Bank Group) (38.92%)	豪州	164,056	2009
9	AL INDONESIA, Tbk	外為	Maybank, Malaysia (97.4%) => 100% (2008) => 78.98	マレーシア	140,547	
10	BANK TABUNGAN NEGARA (PERSERO), Tbk	国営			131,170	
11	BANK OCBC NISP, Tbk	外為	OCBC (75%) → 85.08%	シンガポール	97,524	
12	THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI UFI LTD	外国銀行支店		日本	97,198	
13	THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORP	外国銀行支店		英国	84,394	
14	BANK UOB INDONESIA	外為	UOB, Singapore (99%)	シンガポール	71,382	
15	BPD JAWA BARAT DAN BANTEN, Tbk	地方開発			70,958	
16	BANK TABUNGAN PENSUNAN NASIONAL, Tbk	非外為	Sumitomo Mitsui Banking Corporation (40%), Sumitomo Mitsui Financial Group (17.5%)	日本	69,664	2015, 2016
17	BANK BUKOPIN, Tbk	外為	地場 (Koperasi Bulog) → 地場 Bosowa Corpora		69,457	2015
18	BANK MEGA, Tbk	外為	地場	英国	66,509	
19	CITIBANK NA	外国銀行支店		英国	64,284	
20	STANDARD CHARTERED BANK	外国銀行支店		英国	62,250	
21	BANK DBS INDONESIA	合弁		シンガポール	58,246	
22	BANK SUMITOMO MITSUI INDONESIA	合弁		シンガポール	46,832	
23	BANK MIZUHO INDONESIA	合弁		日本	40,758	
24	BPD JAWA TIMUR	地方開発			33,047	
25	BANK ICBC INDONESIA	外為	ICBC, China (97.5%) → 98.61%	中国	32,241	
26	ANZ PANIN BANK	合弁		豪州	32,159	
27	BPD DKI	地方開発			30,748	
28	BANK PEMBANGUNAN DAERAH JAWA TENGAH	地方開発			30,695	
29	BANK EKONOMI RAHARIA, Tbk → Bank HSBC Indonesia	外為	HSBC Asia Pacific Holdings UK (98.94%)	英国	28,750	2009
30	BPD KALIMANTAN TIMUR	地方開発			27,660	
31	BANK MAY APADA INTERNATONAL, Tbk	外為	Cathay Financial Holding Co, Ltd. (15%) → Cathay Life Insurance Co, Ltd 40% (2017)	台湾	24,015	2016, 2017
32	DEUTSCHE BANK AG	外国銀行支店		ドイツ	23,532	
33	BPD SUMATERA UTARA	地方開発			21,495	
34	BANK ARTHA GRAHA INTERNASIONAL, Tbk	外為			21,188	
35	BANK COMMONWEALTH	合弁		豪州	20,611	
36	BPD RIAU DAN KEPULAUAN RIAU	地方開発			19,460	
37	BANK VICTORIA INTERNATIONAL, Tbk	非外為			19,171	
38	BPD PAPUA	地方開発	地場		17,665	
39	BANK SINARMAS	外為	地場 Sinarmas (55.59%)		17,447	



付表 インドネシア商業銀行の種類と所有者リスト (続き)

80	BANK OF INDIA INDONESIA_Tbk	外為	[Bank of India (76%)	インド	3,601
81	BPD BENGKULU	地方開発			3,160
82	BPD SULAWESI TENGGARA	地方開発			3,124
83	BANK KESEJAHTERAAN EKONOMI	非外為	地場		3,024
84	BANK OF AMERICA N.A	外国銀行支店		米国	2,922
85	BANK SBI INDONESIA	外為	BANK SWADESI⇒State Bank of India (76%)→99.9%	インド	2,856
86	BANK MAYORA	外為	地場		2,839
87	BANK SAHABAT SAMPOERNA	非外為	地場		2,669
88	PT. BANK AGRIS	外為	Industrial Bank of Korea (95.79%)	韓国	2,509
89	BANK YUDHA BHAKTI	非外為	地場		2,304
90	PRIMA MASTER BANK	非外為	地場		2,070
91	BANK GANESHA	外為	UOB Kay Hian PTE. Ltd (12.42%) BNP Paribas Welath Management Singapore Branch (81.3%)		1,991
92	PT. BPD SULAWESI TENGAH	地方開発			1,797
93	BANK MULTIHARTA SENTOSA	非外為	地場		1,696
94	BANK HARDA INTERNASIONAL	非外為	地場		1,639
95	BANK INA PERDANA	非外為	PT. INDOLIFE PENSIONTAMA (Salim group) 22.47%, PT. SAMUDRA BIRU (Salim) (16.51%), PT. GAYA HDUP MASA KINI ((Salim)(12.48%)=51.65%) 地場 Mercy Corps, US (26.15%), IFC (17.87%) → APROFINancial Co.Ltd. (40%)		1,402
96	BANK ANDARA	非外為	地場		1,295
97	BANK MITRANIAGA	非外為	地場		1,285
98	BANK SINAR HARAPAN BALI	非外為	地場		1,094
99	BANK DINAR INDONESIA	非外為	地場		854
100	BANK FAMA INTERNASIONAL	非外為	地場		843
101	CENTRATAMA NASIONAL BANK (BANK CNB)	非外為	Shinhan Bank (75%)	韓国	839
102	BANK METRO EXPRESS	外為	Shinhan Bank (98%)	韓国	802
103	BANK ARTOS INDONESIA	非外為	地場		657
104	BANK BISNIS INTERNASIONAL	非外為	地場		541
105	BANK ROYAL INDONESIA	非外為	地場		469
106	BANK TABUNGAN PENSUNAN NASIONAL SYA-RIAH	非外為	Sumitomo Mitsui Banking Corporation (40%), Sumit mit Global Capital Management BV (20%)	日本	2013 - 2018
107	ANGLOMAS INTERNASIONAL BANK	非外為	Wishart Investments Inc, Virgin Islands (90%)		300 (60%～)
108	BANK WINDU KENTJANA INTERNATONAL	非外為	China Construction Bank Corporation	中国	177
109	BANK ANTARDAERAH	非外為	BANK WINDU KENTJANA INTERNATONAL (100%) = China Construction Bank Corporation	中国	2016
110	BANK DIPO INTERNATONAL	非外為	Sampoerna Strategic (65%)		2010
111	BANK AKITA	非外為	Barclays Bank, UK (99%)	英国	2009
112	BANK UTAMA INTERNATONAL	非外為	地場, BCA (100%)		2009
113	BANK HALIM INDONESIA	非外為	Industrial and Commercial Bank of China (ICBC) (90%)	中国	2007
114	BANK SRI Partha	非外為	Mercy Corps, US, IFC, Hivos-Triodos Fund and CORDAID (68%)	米国	2007
115	BANK FINCONESI A	非外為	Commerzbank (51%)	ドイツ	2007

(出所) 各種報道などから筆者作成。